

販売用資料

2024年7月

りそな日本中小型株式ファンド

追加型投信／国内／株式



愛称：

ニホン ノ ミライ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



REFINITIV LIPPER
FUND AWARDS

2023 WINNER
JAPAN

「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023」

最優秀ファンド賞

投資信託部門 / 株式型 日本 中小型株

評価期間：3年

※受賞について、P13の「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード」についてをご参照ください。

■ お申込みにあたっては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

Rakuten 楽天証券

商号等：楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会 日本商品先物取引協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの設定・運用は

りそなアセットマネジメント
RESONA

商号等：りそなアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2858号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

社会の構造変化を成長機会とす

国内には社会の構造変化に伴い生じる
新たなビジネス・イノベーションを創出するポテン
当ファンドはそうした有望企業を発掘・厳選投資

る、有望企業を発掘・厳選投資

「社会的な課題」の解決に対して、
シヤルを秘めた中小企業が数多く存在します。
することで、高いパフォーマンスを追求します。

中小型株へ投資する魅力

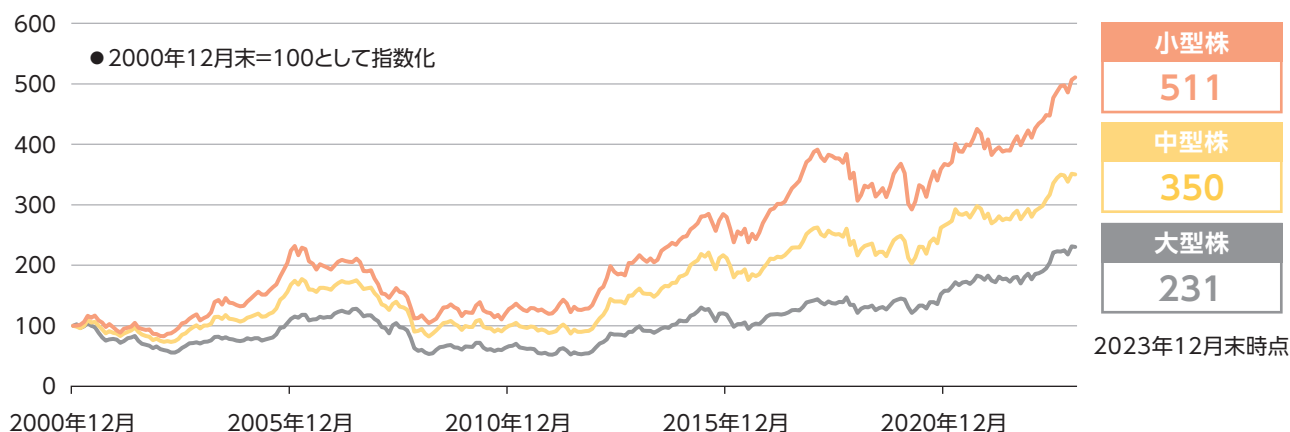


中小型株の高いパフォーマンス

- 当ファンドが投資対象とする中小型株は、新たなビジネス・イノベーションの創出により業容拡大期には株価が大きく上昇し、大型株への投資よりも高いパフォーマンスが期待できます。
- 中小型株へ投資する魅力は、こうした「ダイヤモンドの原石」となり得る企業へ投資し、高いパフォーマンスを期待できることにあります。

規模別国内株式指数の推移

(期間:2000年12月末~2023年12月末、月次)



出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※大型株はTOPIX100 (TOPIX算出対象銘柄のうち、時価総額と流動性が高い上位100銘柄を対象とした指数で、配当を考慮したもの)、中型株はTOPIX Mid400 (TOPIX100に次いで時価総額と流動性が高い上位400銘柄を対象とした指数で、配当を考慮したもの)、小型株はTOPIX Small (TOPIX算出対象銘柄のうち、TOPIX100およびTOPIX Mid400に属さない銘柄を対象とした指数で、配当を考慮したもの)を指します。

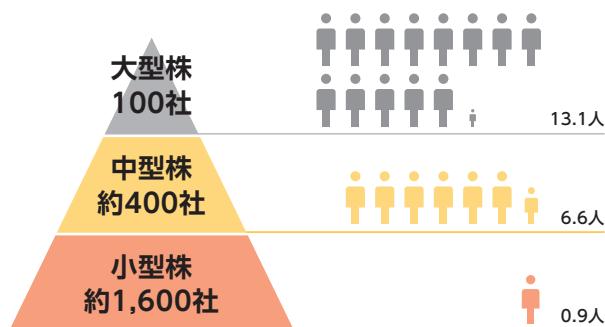


中小型株投資ならではの豊富な投資機会

- 中小型株は大型株と比べて銘柄数が多い一方で、分析する担当アナリスト数が少ない傾向にあります。そのため企業の成長性が見過ごされ株価に反映されていないことも多く、中小型株市場には魅力的な投資機会が多く存在します。

規模別企業数と1社あたりの平均アナリスト数

(2023年12月末時点)



Point

中小型株は銘柄数が多く、
運用担当者の銘柄選定力が
パフォーマンス獲得の
大きなカギ!

出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※大型株はTOPIX100、中型株はTOPIX Mid400、小型株はTOPIX Smallを指します。

当ファンドの銘柄選定力

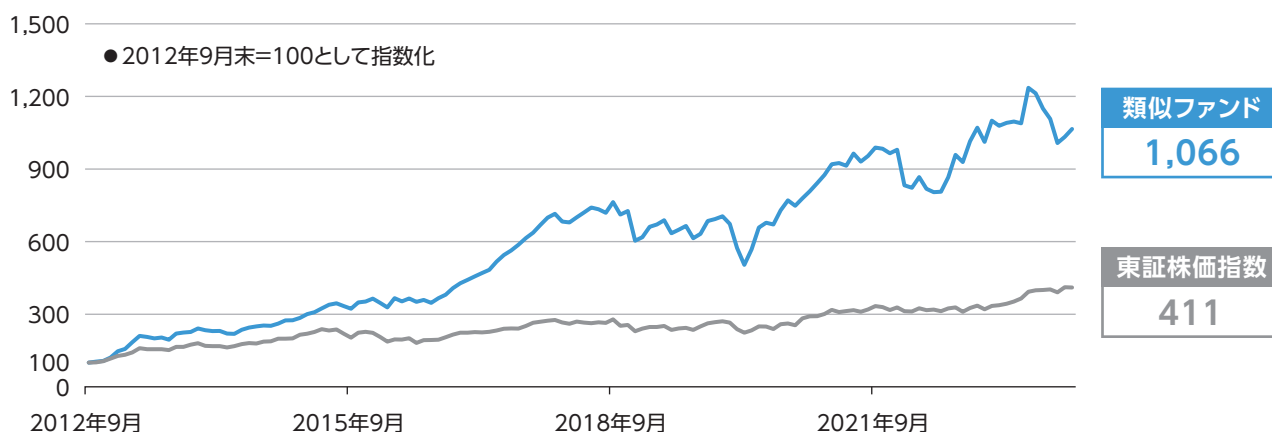


年金運用で培った高い銘柄選定力

- 当ファンドの運用チームは25年超にわたり「社会の構造変化」に着目した投資戦略で運用を行い、2012年からは年金基金などの機関投資家向けに同投資戦略を用いた中小型株ファンドを提供しています。
- 当ファンドは、機関投資家向けに提供しているファンドと類似の投資戦略を実践し、中長期的な資産形成に資する高いパフォーマンスの実現を目指します。

類似ファンド*のパフォーマンス実績

(期間:2012年9月末~2023年12月末、月次)



出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

*上記類似ファンドは当ファンドの運用チームが年金基金などの機関投資家向けに当ファンドと同様の運用手法で運用を行っているファンドの運用実績から当ファンドの運用管理費用(信託報酬)相当を控除し算出したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

社会の構造変化は大きなビジネスチャンス!

ニホンノミライは、実績のある高い銘柄選定力のもと、

持続的かつ安定的に成長することが期待できる

国内の中小型銘柄を発掘・厳選投資し、

高いパフォーマンスを追求します。

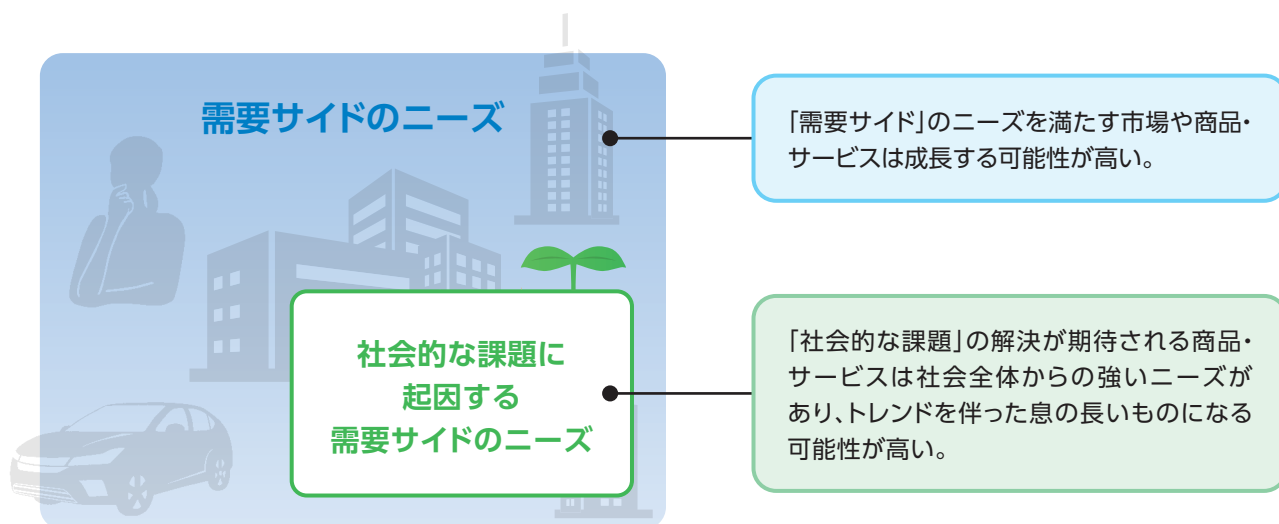
当ファンドの投資アイデア

当ファンドは、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」に起因する需要サイドのニーズ



当ファンドが着目する「需要サイドのニーズ」

- 企業の成長に繋がる売上には消費者や社会などの「需要サイド」が求める商品・サービスの提供が不可欠です。特に社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決が期待される商品・サービスを提供していく企業は大きな成長が期待できます。
- 当ファンドはこうした「社会的な課題」に起因する需要サイドのニーズに着目し、調査対象銘柄を選定します。



SDGsに関連する「社会的な課題」にフォーカス

- 当ファンドは「社会的な課題」に起因した需要サイドのニーズの中でも、特にSDGsに関連する「社会的な課題」にフォーカスしています。
- SDGsに関連する「社会的な課題」を解決していく企業は、より強く持続的な成長が期待できるとともに、SDGsの達成への貢献も期待できます。



SDGsとは？

“Sustainable Development Goals” (持続可能な開発目標) の略称で、「誰一人取り残さない (leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

に着目し、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資します。



投資アイデアの具体例

社会的な課題		少子・高齢化	
具体例			
労働力不足	医療体制の逼迫	財源不足	
▼			
需要サイドのニーズ			
自宅診療 医療の効率化	農業の省人化 農業の効率化・自動化		
▼			
有望市場・商品			
遠隔医療 オンライン診療による 医師不足の解消	スマート農業 ロボット・AIを活用して 農業の省人化を実現		

社会的な課題		地球環境問題	
具体例			
森林破壊 砂漠化	エネルギー 資源の枯渇	地球温暖化	
▼			
需要サイドのニーズ			
食糧危機対策 代替食品の開発	脱炭素化 代替エネルギーの普及		
▼			
有望市場・商品			
フードテック 先端技術を活用して 代替食品を開発	バイオ燃料 環境負荷の小さい バイオエネルギーを活用		

※上記は当ファンドの投資アイデアの一例であり、そのすべてを説明しているものではありません。また、今後予告なく変更となる場合もあります。

投資魅力度の判定と継続的なエンゲージメントの実施



投資魅力度の高い企業を厳選

- 当ファンドは、投資アイデアの深掘りや企業取材等を通じ、成長魅力度や経営者魅力度等を判定して、より成長の確度の高い企業を厳選してポートフォリオを構築します。

投資アイデアの深掘り

投資候補銘柄の厳選・ポートフォリオ構築時には、需要サイドのニーズやそれに紐づく社会的な課題をさらに分析し、より成長魅力度の高い有望市場・商品を特定します。



経営者魅力度の判定

企業取材を通じて経営者を評価することで、需要サイドのニーズに応える力を見抜き、企業の成長性やその持続性を判断します。

〈経営者魅力度の主要な評価ポイント〉

情熱(困難に負けない一貫した意思)

利他性

自身や自社が持つ
強み弱みの適切な認識

経営ロジック(頭脳)

従業員との信頼関係



特に魅力度が高いと判断した企業は、より高い割合で投資を行います。



投資先企業との「対話・エンゲージメント」を重視

- 当ファンドでは、どんなに優れた企業でも更なる企業価値向上のための改善課題があると考えています。
- 当ファンドでは、企業との相互理解を促す対話・エンゲージメントを通じて、企業が抱える課題について議論し、結果を出していくことで、投資先企業の更なる企業価値の向上を図っています。



企業が抱える課題

- 情報発信不足
- 未成熟な組織体制
- 経営戦略 など



対話・エンゲージメント

- 適切な情報開示
- 成長段階に応じた体制整備
- ポテンシャル発現を促す助言 など



市場からの評価向上

- 成長ポテンシャルの発現
- ステークホルダーの質的向上
- 株価の上昇 など

投資銘柄事例

投資銘柄事例 ①

M&A総研ホールディングス

M&A仲介を手掛ける企業です。AIマッチングシステムを活用し、成約率の高さと成約スピードで同業他社と差別化しています。経営者の高齢化や後継者不足に伴う中小企業の事業承継問題解決の貢献に期待しています。



同社に解決を期待する「社会的な課題」
少子・高齢化

株価推移



投資銘柄事例 ②

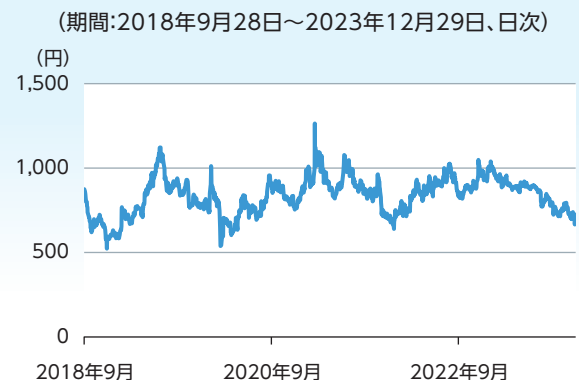
ユーグレナ

ユーグレナ(和名:ミドリムシ)由来の食品や化粧品の製造・販売、バイオ燃料の研究等を行うバイオテクノロジー企業です。エネルギー資源に乏しく、食料自給率の低い日本では、ユーグレナは救世的存在になると評価しています。



同社に解決を期待する「社会的な課題」
地球環境問題

株価推移



投資銘柄事例 ③

トランザクション・メディア・ネットワークス

決済事業者と加盟店を繋ぐキャッシュレス決済システムを提供する企業です。クレジットカードや電子マネー等の決済サービスに低コストで対応できるのが強みで、世界と比べて遅れている国内のキャッシュレス決済の普及加速に期待しています。



同社に解決を期待する「社会的な課題」
ユビキタス社会*の早期実現

株価推移



*あらゆる人と物が繋がることができる社会のこと。

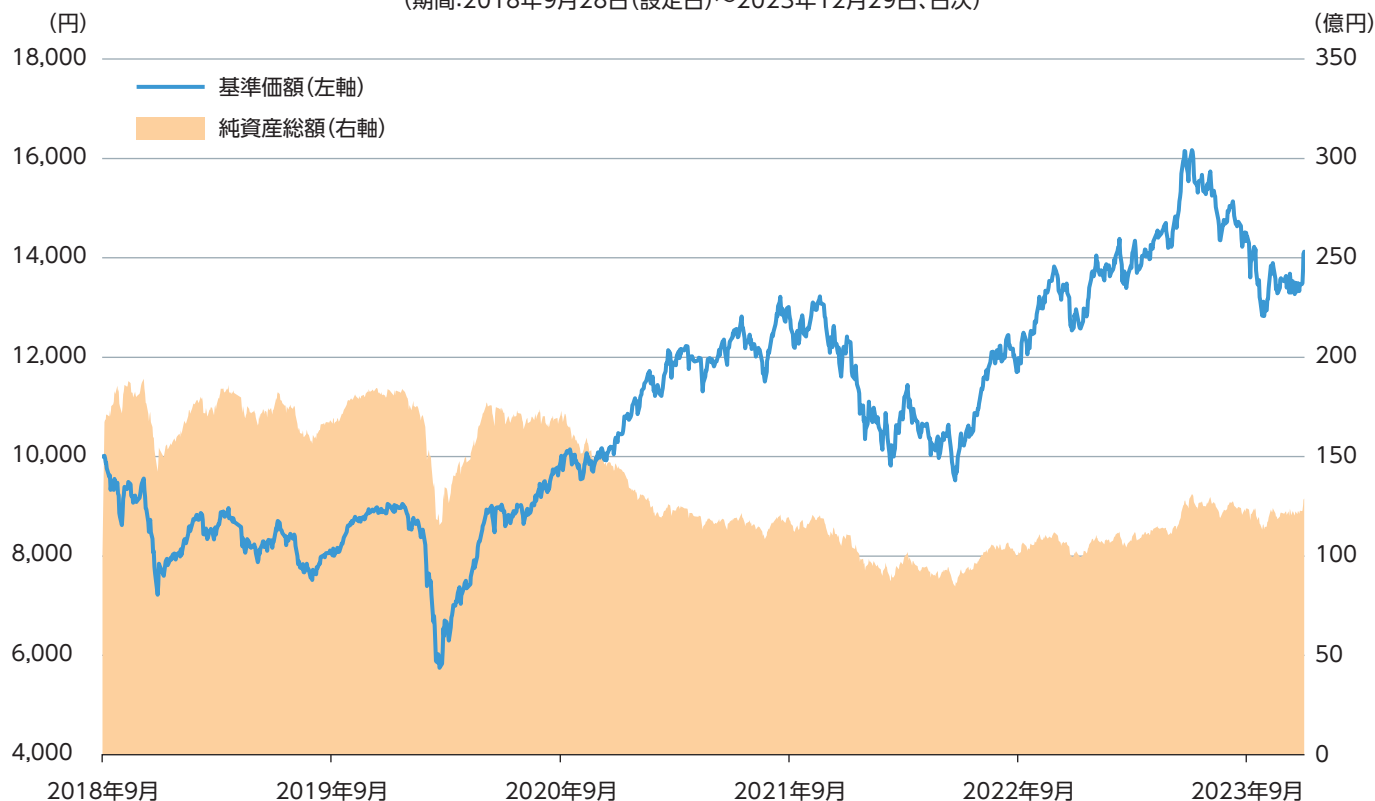
出所:ブルームバークのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2023年12月末時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

〈ご参考〉当ファンドの運用状況

設定来の基準価額と純資産総額の推移

(期間:2018年9月28日(設定日)~2023年12月29日、日次)



	基準価額	純資産総額
2023年12月29日時点	14,120円	128.7億円

※基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位5業種

(2023年12月末時点)

	業種	組入比率
1	情報・通信業	34.3%
2	サービス業	18.0%
3	卸売業	10.8%
4	化学	8.1%
5	機械	7.0%

市場別構成比率

(2023年12月末時点)

市場名	組入比率
東証プライム	73.8%
東証スタンダード	0.9%
東証グロース	24.5%
その他	—

※業種は東証33業種の分類を基準としています。

※上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。信託財産に現金等が含まれることや四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※「その他」には上場予定を含みます。

組入上位10銘柄

(2023年12月末時点)

(組入銘柄数:40銘柄)

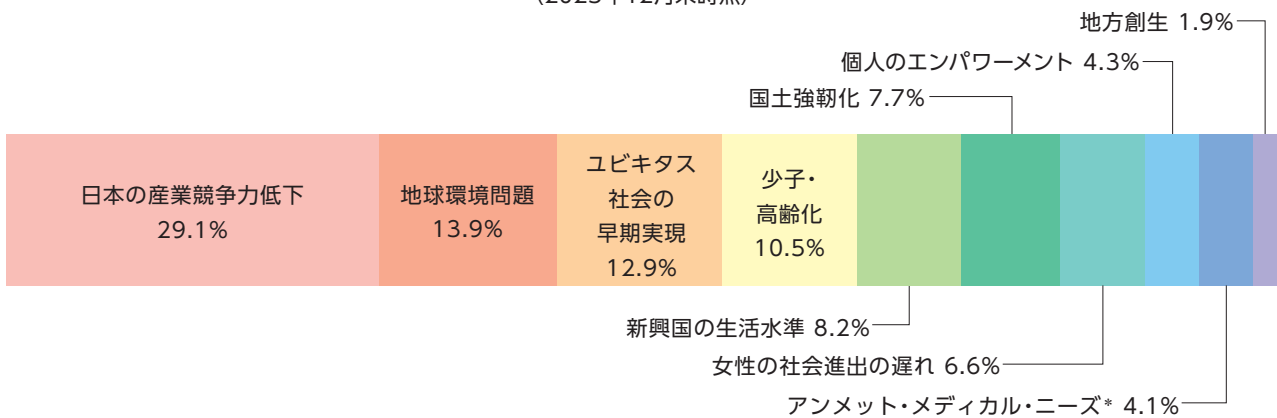
	銘柄名	業種	組入比率	当ファンドが着目する社会的な課題
1	円谷フィールズホールディングス	卸売業	7.4%	日本の産業競争力低下
2	IPS	情報・通信業	5.0%	新興国の生活水準
3	SREホールディングス	不動産業	5.0%	日本の産業競争力低下
4	M&A総研ホールディングス	サービス業	4.6%	少子・高齢化
5	ユーグレナ	食料品	4.5%	地球環境問題
6	QPS研究所	情報・通信業	4.3%	国土強靱化
7	GMOインターネットグループ	情報・通信業	3.9%	ユビキタス社会の早期実現
8	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	3.4%	日本の産業競争力低下
9	IDEC	電気機器	3.3%	日本の産業競争力低下
10	I-ne	化学	3.1%	女性の社会進出の遅れ

※業種は東証33業種の分類を基準としています。

※上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

当ファンドが着目する「社会的な課題」と関連する銘柄の組入比率

(2023年12月末時点)



*有効な治療法が見つからない疾患に対する医療や、患者負担の軽減や治癒可能性の向上が期待できる新しい治療法、品質の高い医療、医療インフラそのもの等へのニーズのこと。

※当ファンドが着目する「社会的な課題」は作成時点のものであり、今後変更になる場合があります。

※上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。信託財産に現金等が含まれることや四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

ファンドの目的・特色

▶ ファンドの目的

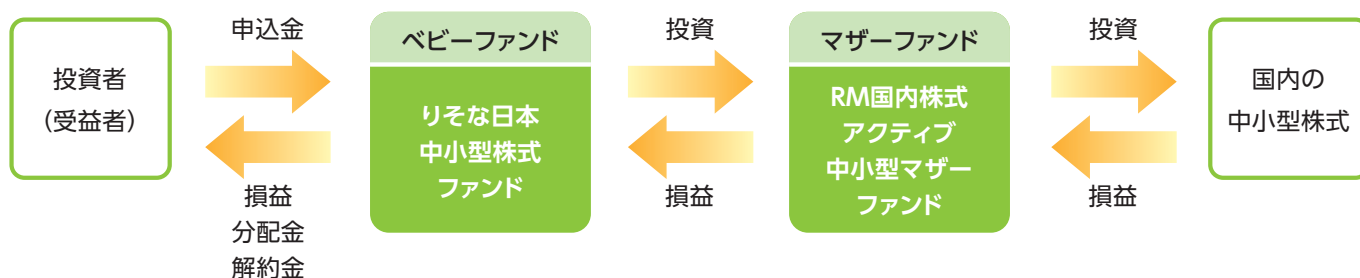
信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。

▶ ファンドの特色

- 1** RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式への投資を行います。
*上場予定を含みます。
- 2** 社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。
 - 当ファンドはSDGsを投資銘柄選定の主要な要素としています。SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は合計100%とすることを目標としています。
 - SDGsを考慮して投資アイデアと投資銘柄を選定することで、SDGsの達成をはじめとした社会的な課題の解決に貢献する日本の中小型銘柄によってポートフォリオを構築します。

▶ ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



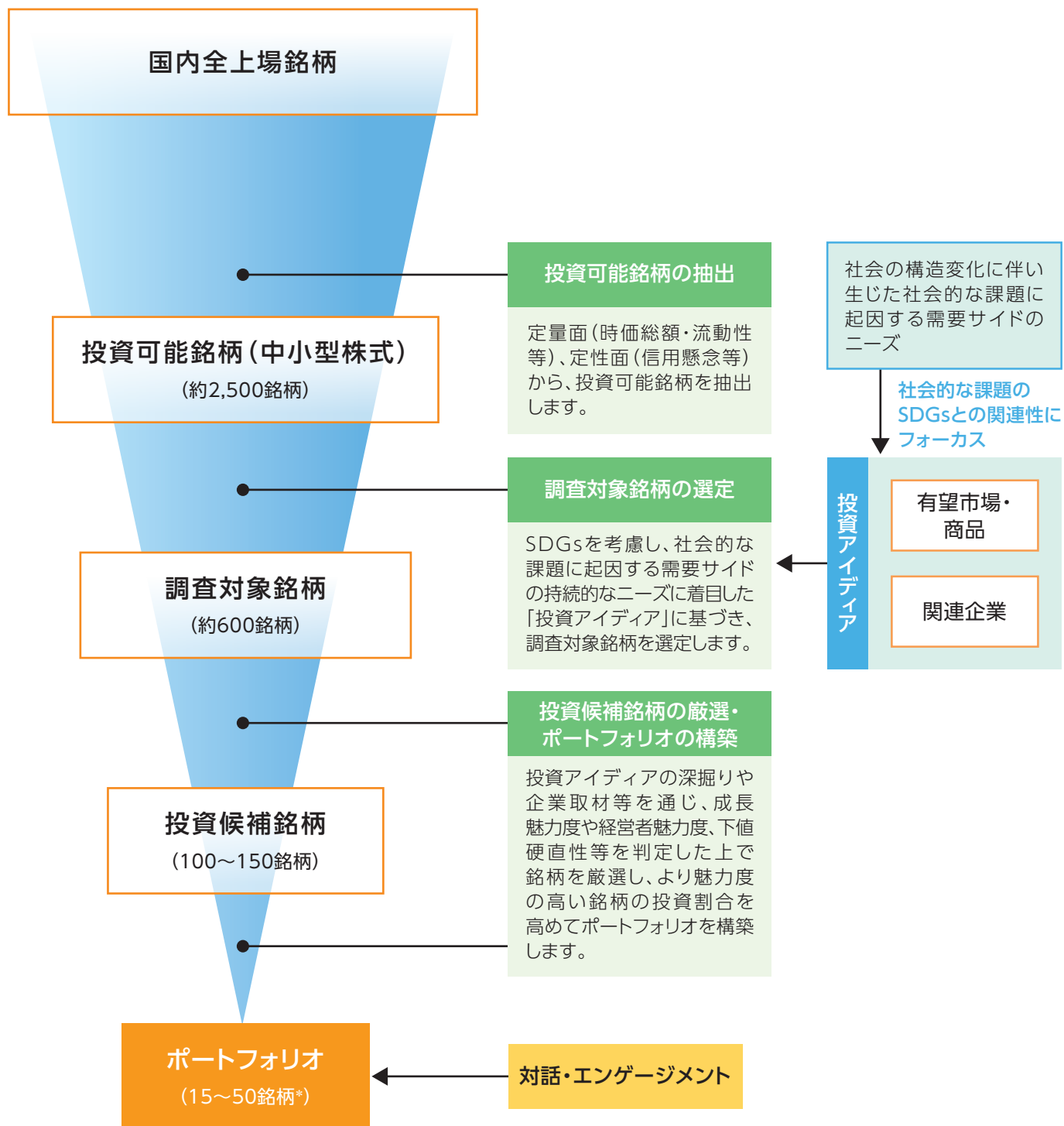
▶ 分配方針

原則、毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

*将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

運用プロセスのイメージ



*当ファンドは15~50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。また、中小型株式に投資する場合は大型株式に投資する場合と比較して流動性リスクおよび信用リスクが大きくなる場合があります、当ファンドの基準価額は株式市場全般の動きから大きく乖離することがあります。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けませんが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	信用リスク	実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
	流動性リスク	時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドは15～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。また、中小型株式に投資する場合は大型株式に投資する場合と比較して流動性リスクおよび信用リスクが大きくなる場合があります。当ファンドの基準価額は株式市場全般の動きから大きく乖離することがあります。

加えて、当ファンドはSDGsを考慮して投資アイデアと投資銘柄を選定するため、中小型株式に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード」について

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング) システム」の中の「コンシスタント・リターン (収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2018年9月28日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなったとき。 ・繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 <small>※ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。</small>
信託金の限度額	500億円
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社	ファンドの運用の指図を行います。
受託会社	株式会社SMBC信託銀行	ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	楽天証券株式会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

ファンドの費用

●お客さまに直接的にご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。	購入時手数料は、商品や関連する投資環境の説明・情報提供等、および購入に関する事務コストとしての対価です。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。	

●お客さまに信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.98% (税抜1.80%) を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。		
運用管理費用の 配分	支払先	配分(税抜)	主な役務
	委託会社	年率0.885%	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	販売会社	年率0.885%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.030%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※運用管理費用の配分には、別途消費税等相当額がかかります。			
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。		

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

当資料についての留意事項

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。